



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノセマティカル
コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 正文
(氏名) 出口 眞規子
TEL 03-5798-3636
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	533	△3.3	△407	—	△397	—	△398	—
21年3月期	552	9.9	△276	—	△261	—	△511	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△15,985.54	—	△11.3	△10.9	△76.3
21年3月期	△20,695.62	—	△12.9	△6.4	△50.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,436	3,345	97.3	133,406.46
21年3月期	3,871	3,723	96.2	149,979.20

(参考) 自己資本 22年3月期 3,345百万円 21年3月期 3,723百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△286	△2,723	20	361
21年3月期	△86	△93	12	3,350

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	235	△28.5	△228	—	△224	—	△226	—	△9,012.60
通期	780	46.2	△209	—	△200	—	△204	—	△8,135.27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,076株 21年3月期 24,826株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、一昨年の秋口に発生した世界的信用バブルの崩壊の影響が残る中、新興国の需要立ち直りやエコ・カー補助金・減税、エコ・ポイント制などの政策支援を受け、在庫調整が一巡し、一部業種におきましては受注の回復がみられました。ジョブレス・リカバリーや円高傾向により、景気の二番底懸念を完全には払拭することはできなかったものの景気全体としては比較的落ち着いた推移となりました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、新興国需要の取り込みに対応すべく、開発計画や量産計画の見直しを進めながらも、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めてきております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力を合わせて実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなってきております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに各種HD技術を中心に受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレーム補間技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。特に、当社の独自技術であるDMNA-V2は、従来技術によるデジタル放送システム最大の欠点を補う低遅延を実現させ（システムそのものは日本テレビ放送網株式会社との共同開発）、同技術による製品は本年5月初旬に本格発売されました。

当事業年度における当社技術の主な採用実績としましては、量産ライセンスとして、ビデオカメラ用LSI、デジタルカメラ向け、ならびに放送機器向けにH. 264HDなど、ドライビング・レコーダ向けにモーションJPEG、携帯端末向けにワンセグパッケージなど、フルセグ向けにH. 264エンコーダなど、カーナビおよび車載向けにAAC-LCなど、ナビ・システム向けにH. 264デコーダなどが、また、評価ライセンスとして、アミューズメント機器向けに当社の独自規格であるDMNA-V2、ゲーム機向けにエコーキャンセラーおよびハウリングキャンセラー、医療用画像表示システム向けにH. 264MPとAAC-LC、ワンセグ向けにH. 264BPとフレーム補間技術など、が採用されました。

一方、損益面では、昨年2月に稼働を開始した神戸テクノロジーセンターは、開発面ではシナジー効果が徐々にではありますが現れてきたものの、営業面での本格的な貢献にはあとしばらく時間を要することなどから、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、大幅な損失計上のやむなきに至りました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高533百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失407百万円（前期は営業損失276百万円）、経常損失397百万円（前期は経常損失261百万円）、当期純損失398百万円（前期は当期純損失511百万円）となりました。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、従来の単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。

顧客各社とも慎重な開発計画ではありましたが、主要な獲得案件は次の通りです。

<量産ライセンス>

- ・AAC-LCエンコーダ：カーナビ向け
- ・モーションJPEG：ドライビング・レコーダ向け
- ・ワンセグパッケージ：携帯端末向け
- ・AAC-LCデコーダ：車載機器向け
- ・H. 264BPデコーダ：ナビ・システム向け
- ・H. 264BP/MPエンコーダ：フルセグ向け

<試作ライセンス>

- ・エコーキャンセラー：ゲーム機向け
- ・H. 264MPデコーダやAAC-LCコーデック：医療用画像表示システム向け
- ・H. 264BPデコーダとフレーム補間技術：ワンセグ向け
- ・当社の独自規格であるDMNA-V2コーデック：アミューズメント機器向け
- ・ハウリングキャンセラー：ゲーム機向け

以上の結果、当事業年度におけるソフトウェアライセンス事業の売上高は152百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス販売活動を展開しました。

主要な獲得案件は次の通りです。

<量産ライセンス>

- ・H. 264HDコーデック：ビデオカメラ用LSIならびにデジカメ向け
- ・H. 264HDエンコーダ：放送機器向け

<その他>

- ・プリンタ向けのボード試作開発

以上の他、ランニング・ロイヤルティも売上に貢献しました。

以上の結果、当事業年度におけるハードウェアライセンス事業の売上高は380百万円となりました。

(単機能LSI事業)

前事業年度末に開発に成功した超解像＋スケラLSIの販売活動に注力しました。

多数の引き合いがありデモ活動を行った結果、複数社と本LSIに関する秘密保持契約の締結を行いました。残念ながら当事業年度中に売買契約に至ったものではありませんでした。

以上の結果、当事業年度における単機能LSI事業の売上高は0百万円となりました。

次期は新規3ヶ年事業計画(NEXT2011)の最終年度に当たります。ハードウェアライセンス事業、ソフトウェアライセンス事業、単機能LSI事業の事業3本柱に加え、応用システム開発分野にも注力してまいります。見通しにつきましては、引き続き国際標準規格に準拠した映像・音響の圧縮・伸張処理製品に、当社独自規格のDMNA-V2、超解像スケラLSI、次期早々に開発完了が予定されているH. 264(フルHD対応)LSI、音声処理技術のノイズ・サプレッサー、エコーキャンセラー、ハウリングキャンセラー、音声再生速度変換などを加えた製品を中心に開発・販売を進めてまいります。具体的には、モバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)に使われるH. 264(映像)およびAAC(音響)のソフトウェア製品を携帯型端末や車載情報システムの製造事業者に対して、積極的に販売していく方針です。また、デジタルハイビジョン放送等で採用されているフルHDサイズ(1920 × 1080画素)の映像圧縮・伸張に対応したMPEG2およびH. 264製品の販売に注力してまいります。加えて、動画の配信サービス等の本格化に対応すべく、高圧縮・高画質・低遅延を組み込み機器上で実現する、国際標準規格もしくは当社独自の圧縮伸張技術を使った製品群の開発・販売にも注力いたします。さらに、音声処理技術を携帯電話、会議システム、ゲーム機器向けなどに開発・販売してまいります。なお、H. 264(フルHD対応)LSIは、監視カメラへの採用を積極的に働きかけていく方針です。

以上のような営業方針により、大型案件の受注も見込まれる一方、費用面では、各種経費の節減に努めるものの、開発費負担の増加も見込まれます。

これらの状況を踏まえた上で、次期(平成23年3月期)は、売上高780百万円、営業損失209百万円、経常損失200百万円、当期純損失204百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が289百万円、売掛金が99百万円、それぞれ減少したことなどにより、当事業年度末の資産合計は3,436百万円となり、前事業年度末より434百万円減少しました。

負債につきましては、未払金が82百万円減少したことなどにより、当事業年度末における負債合計は91百万円となり、前事業年度末より56百万円減少しました。

純資産につきましては、ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加したものの、当期純損失を398百万円計上したことにより、当事業年度末における純資産合計は3,345百万円となり、前事業年度末より378百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預入期間が3か月を超える定期預金が2,700百万円純増したことや、税引前当期純損失を394百万円計上したことなどにより、前事業年度末に比べ2,989百万円減少し、当事業年度末には361百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は286百万円(前年同期は86百万円の使用)となりました。これは主に、売掛金の減少99百万円などがあったものの、税引前当期純損失を394百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,723百万円(前年同期は93百万円の使用)となりました。これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金が2,700百万円純増したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は20百万円(前年同期比66.7%増)となりました。これは、株式の発行による収入が20

百万円発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	90.1	97.3	98.5	96.2	97.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	3,809.2	586.8	111.6	30.5	98.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	863.9	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来、事業基盤の構築と財務体質の強化のために、事業資金の流出を避け内部留保の充実を図ってまいりました。この方針は当期・次期においても引き続き、維持していく所存でございます。一方、株主への利益還元も重要な経営課題として認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ、将来的には利益配当も検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、当該記載事項は平成22年5月13日現在における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化などによって当該認識は変化する可能性があります。

①ライセンス対象製品市場の動向による経営成績への影響について

当社製品の販売先は、主に携帯電話やデジタルスチルカメラなどの電子機器メーカーまたはこれらの電子機器メーカー向けの半導体を製造・販売する半導体メーカーであり、これら顧客の機器製品にソフトウェア、ハードウェアとして組み込まれて使用されております。

携帯電話やデジタルスチルカメラなどの製品は、ライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いいため、当社としては日頃から顧客や外部機関からの情報を分析することにより、市場動向の変化、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおります。また、大画面対応のセットトップボックスやカーナビゲーションシステムなどの車載情報システム機器の市場にも積極的に取り組んでおり、その成果として、特定市場・製品のライセンス収入に過度に依存しない、バランスのとれた売上構成に移行しつつあります。しかしながら、これらの最終製品市場の動向に当社の予想以上の変化があった場合には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

②特許の出願方針について

当社が開発したDMNA (Digital Media New Algorithm) は、数学を応用し信号処理にかかる演算負荷を軽くする技術であります。従来、数学は特許の対象外とされておりましたが、最近は認められるようになっております。しかしながら、そのほとんどが信号処理の考え方、信号処理の順序、信号処理の変換／置換であり、全てを網羅した特許の一括化は不可能であります。仮に特許を出願した際に公表される明細書から、他社がDMNAの内容を理解し、同社の製

品に実装した場合、その抵触性を証明し、当社特許を完全に守ることは難しいと考えております。

このような理由により、当社はDMNAに関する特許は一部の周辺特許を除き出願しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を取得した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。当社では、他社が当該事項に関する特許を出願した場合に備え、学会発表を積極的に行っていく一方、社内または顧客との技術開発、販売条件などの交渉に関する議事録、契約書などすでに事業化していることを立証しうる社内実施記録を残し、「先使用权による通常実施権」を主張することができるように対処しております。

③技術の進展等について

当社の事業は、画像・音声／音響処理技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、また当社の顧客の製品であります携帯電話、デジタルカメラ、ポータブルメディアプレーヤーなどは短期間で新機種が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としましては、技術の進展に対応していく方針ではありますが、当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。

また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、研究開発費などの費用が多額に発生することも可能性として否定できません。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間において、当社製品を搭載した電子機器または半導体製品などの出荷台数（または出荷個数）に応じて四半期毎にロイヤルティを受領する契約を締結しております。したがって、当社のロイヤルティによる売上高は、顧客の電子機器または半導体製品などの出荷台数（または出荷個数）に影響を受けることとなります。また、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合、当初の販売見込を下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

⑤代表者への依存について

当社の代表取締役社長である田中正文は、複雑な演算処理を簡素化する数学的手法を用いた独自のアルゴリズムを研究開発し、この成果を事業化し、当社の経営方針や戦略の決定、技術開発において重要な役割を果たしております。一方で当社は、事業拡大に伴う適切な運営体制・組織への移行ならびに事業基盤の安定化を主たる目的として、田中正文への依存度を低下させるべく、技術者の育成及び権限委譲を進めており、一定の成果をあげつつあります。しかしながら、なんらかの要因により、田中正文の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥小規模組織であることについて

当社は、平成12年6月20日に株式会社として設立されましたが、社歴が浅く、事業規模が小規模であることから、人員体制の未整備、少人数の役職員への依存など、小規模組織特有の課題があると認識しております。また、実際のビジネスにおいても、小規模組織であることが顧客の懸念事項となる可能性があることは否定できません。

今後は、事業の拡大に伴い業務遂行体制の充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、役職員の業務遂行上支障が生じた場合、あるいは従業員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。

⑦人材の確保・育成について

当社は、「技術者が報われる」「基幹技術に挑戦する」という基本方針を掲げており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加え、優秀な人材の確保、育成が不可欠であると認識しております。

当社としては、人材に報いるための人事・給与制度、ストックオプション制度も導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があります、当社の業績に影響する可能性があります。

⑧当社の基幹技術の社外流出について

当社の製品を開発するためのDMNAをはじめとした基幹技術は、今後も当社の事業拡大の核になっていくものと認識しております。

当社と従業員及び顧客との間において機密保持契約の締結、IDカードによる入退出管理、コンピューターシステムのセキュリティなど、徹底した情報管理を施しておりますが、今後人材流出や情報漏洩などにより当社の技術が社外に流出した場合、当社の事業運営に影響する可能性があります。

⑨役員の員数について

当社の役員の員数は、現状取締役3名（うち常勤2名）、監査役3名（うち常勤1名）であります。今後、業務の増加に伴い常勤役員を増員する方針であり、また、補欠役員の選任も検討してまいります。不測の事態により欠員が生じた場合には、役員選任のため臨時株主総会を開催し、欠員を補充する手続きをとる可能性があります。

⑩販売代理店との関係について

当社は、受注活動の一部を販売代理店に委託しております。これは、きめ細かな顧客フォローや価格などの条件交渉能力などで優れた販売代理店を活用することが有効だと判断しているものであり、今後も販売代理店とのパートナーシップを強化していく方針です。

しかしながら、何らかの理由による販売代理店との契約解消、若しくは販売代理店の経営状態が悪化した場合には、現状の受注活動に影響する可能性があります。

⑪収益構造が下期偏重となることについて

当社の販売先である大手電機メーカーは3月決算の会社が多く、顧客の予算編成は、通期または半期単位で行われ、特に国内メーカーでは下期偏重の予算執行となる傾向があります。当社製品を顧客が購入する場合においても、この予算執行のタイミング及び顧客の製品開発サイクルに影響される傾向にあります。このため、当社の販売計画は下期偏重となっております。

四半期開示の一般化により顧客の予算執行が平準化する可能性がある一方、夏商戦・年末商戦を基軸とした大手電機メーカーの製品開発サイクル自体が短期的に大きく変化することは考えづらいため、当面当社の業績は下期偏重とならざるを得ません。今後、取扱い製品を増加させることなどの施策が、期中業績の平準化に寄与するものと考えております。

⑫業績予想の変動について

当社の収益は、契約時または納品時に売上として計上するイニシャル収入と顧客の使用数量に応じて、一定の期間ごとに集計を行って、売上を計上するロイヤリティ収入の二つが主な収入形態となっております。そのため、特にイニシャル収入においては、契約・納品のタイミングに売上計上の時期が大きく左右されます。

また、イニシャル収入の対象となるライセンス契約の金額が比較的高額となることが多く、当該契約締結が当初想定していた会計期間をまたぐ事態が生じた場合、当社の売上高、利益ともに大きな影響を受ける可能性があります。

⑬配当政策について

当社は、成長段階にあると認識しており、設立初年度より平成21年3月期まで利益配当を行っておりません。

今後は、株主への利益配分を経営上の重要な検討課題として認識し、配当政策については経営体質の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じて配当を継続的に行ってまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び技術革新に対応するための研究開発体制強化に有効に投資してまいります。

⑭株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年9月16日開催の臨時株主総会の決議及び平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の役員、従業員、外部協力者に対して新株予約権を付与しており、今後当該新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

平成22年3月末日現在、上記の新株予約権による潜在株式数は865株となっております。当社においては、今後もストック・オプション（新株予約権）の付与を行なう可能性があります。

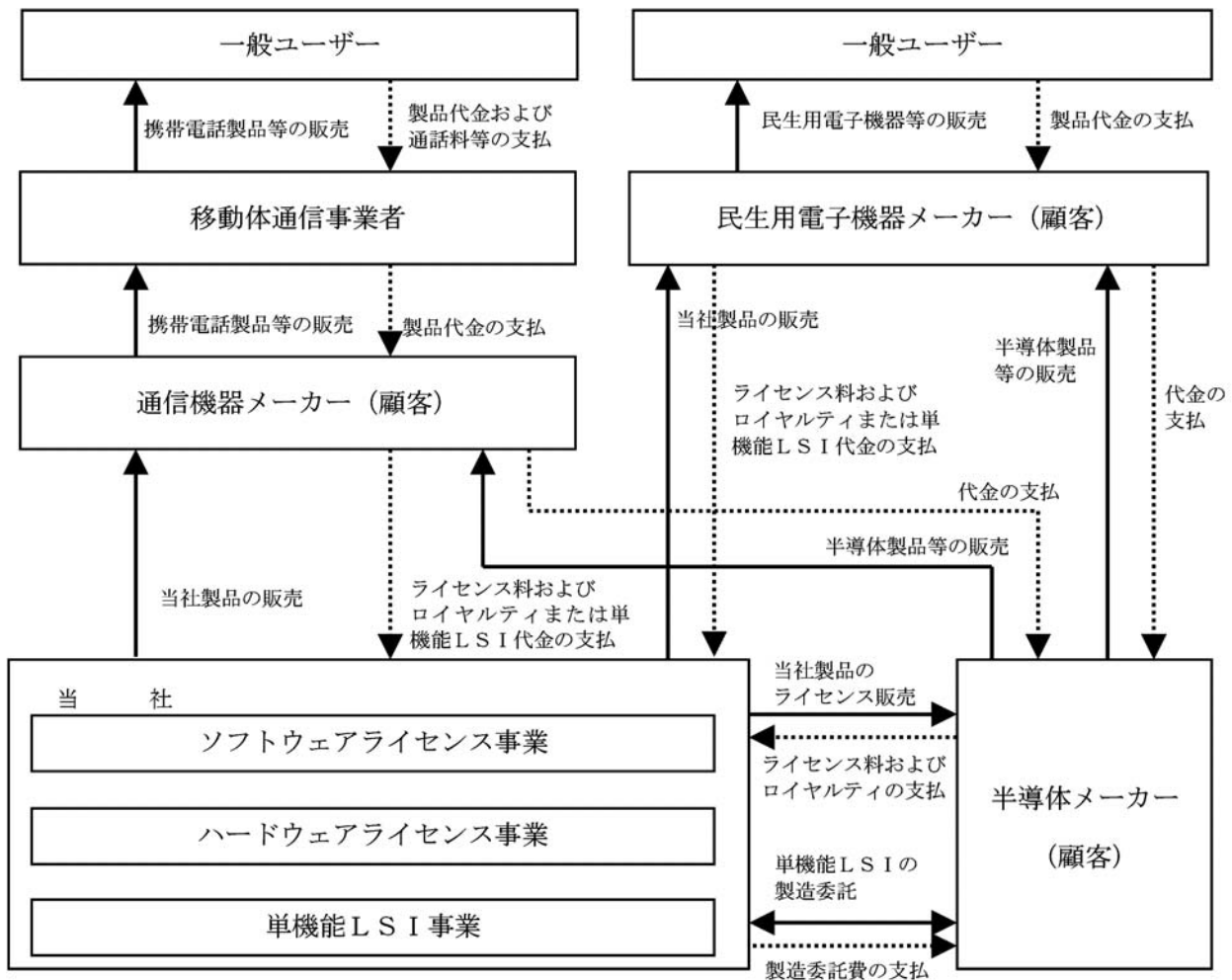
2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で密接な事業上の関係のある関連当事者もないため、当社の状況についてご説明いたします。当社は、数学的手法に基づいて独自に開発した革新的アルゴリズムである「DMNA」(Digital Media New Algorithm)を用い、国際標準規格に準拠した画像・音声・音響処理を行なうためのソフトウェア製品、ハードウェア製品、これらの技術をシステムとして総合的に応用した応用システム製品、および単機能LSIの開発ならびに販売を主たる事業としております。

現時点における主な事業には、携帯電話やポータブルメディアプレーヤーなどの携帯型端末機器、デジタルスチルカメラやビデオカメラ、監視カメラなどの撮像機器、カーナビゲーションシステムやカーオーディオなどの車載情報システム機器をはじめ、ハイビジョンテレビやアミューズメントマシンなどのセットトップボックスに代表される組込みシステムで動作するソフトウェアを提供するソフトウェアライセンス事業と、これらの電子機器に使われる大規模半導体向けにIPと呼ばれる設計データを提供するハードウェアライセンス事業およびハードウェアIP製品として開発済みの半導体設計データを活用してチップとして製品化し製造販売する単機能LSI事業があります。当社はこれらの事業を主として「DMNA」を用いた製品および設計手法に基づいて展開しており、顧客は、一般ユーザーが求める高性能・高画質(高音質)化と低消費電力化を両立した上で、製造コストを抑えることができるため、競争力のある製品を提供することが可能となります。当社の製品のほとんどは、国際標準規格に完全に準拠し、これまでに蓄積してきた技術を用いて開発されているため、高画質・高音質を実現していますが、さらに当社独自規格に基づき開発した「DMNA-Vシリーズ」の性能は、同分野の他社製品を凌駕しており、採用件数も着実に増えてきております。

〔事業の系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国際標準規格に準拠した映像／音響などの圧縮・伸張技術を開発および製品化しております。特に数学的手法を駆使して独自に開発したアルゴリズム「DMNA」(Digital Media New Algorithm)を基幹技術として、差別化を図っております。

今後も「Algorithm Specialist」をコンセプトに基幹技術の開発と各種製品への適用を進めてまいります。これらの製品を用いて、様々な電子機器・通信機器向けに高品位な技術とソリューションを提供し、快適で豊かな社会の実現に寄与することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、ソフトウェアライセンス事業、ハードウェアライセンス事業および単機能LSI事業の3事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図り、特に売上総利益率の高いロイヤルティ収入を拡大することにより、期末に集中する売上の平準化および売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、組み込み機器上のプロセッサで動作するソフトウェアIP製品のライセンス事業と、半導体チップの設計データであるハードウェアIP製品のライセンス事業を軸に事業を進めてまいりました。

国際標準規格に準拠した製品を開発し、世界中の顧客に高品位な技術とソリューションを提供するという基本戦略の下、特にモバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)に必須の映像圧縮・伸張規格であるH.264/MPEG-4 AVCに準拠した製品群の開発および販売に注力してまいりました。また、H.264/MPEG-4 AVC規格に加えて、デジタルハイビジョン放送やIP放送などを視聴する機器に必要な圧縮・伸張規格である、MPEG-2、MPEG-4規格およびWindows Media形式への対応を行っており、顧客である電子機器メーカーのHD(High Definition)対応を積極的に支援しております。

今後も引き続き、当該製品群の販売に注力するとともに、北米・欧州で順次開始された地上デジタル放送規格に対応した製品を投入することで、海外市場への本格的な参入を目指してまいります。また、当社の事業形態は「技術のライセンス」を主軸とするため、提供した技術が顧客の最終製品に組み込まれてから量産に移行するまでの期間、ならびにこれに伴って発生するランニングロイヤルティ収入を獲得するまでの期間は相応な長さとなります。これらの期間の収益を補い、将来にわたっての収入を増加させるためにも、新規ライセンス契約の獲得に重点をおいた活動を行ってまいります。

一方、市場においては、用途を限定した、より高性能な独自仕様の圧縮・伸張技術にも注目が集まっており、当社独自規格のエンコーダ／デコーダ「DMNA-Vシリーズ」には、顧客の関心がますます高まっております。また、単機能LSI事業においては、ハードウェアIP製品として開発済みの半導体設計データを活用して、単機能LSIを開発・製造・販売し、販売ロットは少量ながら、多岐、多様な顧客を獲得する方針で推進してまいります。これにより、当社は顧客のニーズに応じて、ソフトウェア製品、ハードウェア製品、単機能LSI製品を柔軟に選択して提供することが可能になり、これらの事業を市場の要求に合わせて的確に展開することで、収益ならびに顧客層の更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は以下の項目を対処すべき課題と捉え、対処してまいります。

① 特定市場への戦略的アプローチ

当社の開発、販売する製品は、国際標準規格に準拠しており、その用途・販売対象は多岐にわたります。一方、デジタル信号処理技術の進展はめざましく、日夜新しい技術・規格が世界中で産み出されており、その競争も非常に激しいものとなっています。このような環境下、より多くの電子機器に当社製品を搭載していただき、ライセンス収入を得るためには、対象となる機器・顧客に最適な性能・機能を持った製品をいち早く開発・提供する必要があります。当社では携帯型機器(Handset)、撮像機器(imaging)、リビング向け機器(Consumer)、アミューズメント(amusement)、車載情報システム機器(Automotive)、および映像・画像配信機器(Broadcasting)を重点対象と位置づけ、これらの市場・顧客に対して、戦略的な受注・開発・販売活動を行なっていく方針です。

② 販売体制の拡充

当社の製品は業界の一部では非常に高い評価を得ているものの、業界全体として見た場合には未だ認知度は高くなく、この認知度を上げることが急務であると考えております。より広く潜在顧客へのアプローチを行うことで、当社の潜在市場、製品用途はさらに広がるものと考えております。そのためにマーケティング機能を充実させ、また、営業部門と開発部門とが技術動向のすり合わせを密に行うとともに、代理店との関係を強化することで、より多くの市

場へ効率よくアプローチを行ない、国内外を含めた市場拡大を目指していく方針です。

③ シナジー効果の早期実現

平成21年2月1日に事業統合したジェネシス・テクノロジー株式会社の半導体設計事業部門は、神戸テクノロジーセンターとして稼働し始めております。技術・開発面ではもちろん、営業面でも早期にシナジー効果を実現させることが急務であると考えています。このため、技術・開発面では、強みのある技術を組み合わせた新技術の開発はもちろん、保有技術、開発中の技術、開発予定の技術のすり合わせと統廃合を実施するとともに、各開発拠点にまたがった開発プロジェクトを積極的に設置・運用し、人と技術の交流を進めます。また、営業面では顧客へのクロス・セルスを強化するなど、新たに獲得した経営資源を効率的・効果的に活用してまいります。

④ 効率的な開発・サポート体制の構築

地上デジタル放送の本格化、携帯型端末機器への高精細動画機能搭載などの環境変化により、当社製品への引合いならびに製品の受注活動が活発化している一方、多様な顧客に対して高品質な製品を提供するための効率的な体制の構築が課題となっております。将来の収益源を産み出す研究・開発組織体制の整備はもちろん、製品化から品質保証・納期対応にいたるまで、一貫した組織体制の構築が事業成長の鍵となると認識し、顧客へのさらなるサポート体制拡充を含めた施策を実施してまいります。

⑤ デモ・システムの充実

各種デジタル映像・画像機器に当社が開発したDMNA（革新的なアルゴリズム）を応用すると、低消費電力化が図れることに加え、画質、音質などの性能が数倍向上します。

この優位性を理解していただけるデモ・システムを開発し、効果的な営業活動が行なえる体制をとってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,912	3,161,511
売掛金	179,752	80,125
仕掛品	8,886	※ 6,947
前渡金	2,193	4
前払費用	21,720	18,021
その他	873	982
貸倒引当金	△3,317	—
流動資産合計	3,661,021	3,267,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,533	19,633
減価償却累計額	△5,358	△7,374
建物（純額）	13,175	12,259
工具、器具及び備品	95,056	167,084
減価償却累計額	△63,576	△111,935
工具、器具及び備品（純額）	31,480	55,149
建設仮勘定	69,808	1,700
有形固定資産合計	114,464	69,108
無形固定資産		
ソフトウェア	16,275	21,047
その他	138	138
無形固定資産合計	16,413	21,185
投資その他の資産		
長期前払費用	14,034	11,473
敷金及び保証金	65,425	67,166
投資その他の資産合計	79,459	78,639
固定資産合計	210,338	168,934
資産合計	3,871,360	3,436,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	86,194	3,641
未払費用	22,559	27,043
未払法人税等	3,898	6,912
未払消費税等	4,404	10,672
前受金	3,150	4,462
預り金	4,858	4,872
賞与引当金	22,911	32,872
工事損失引当金	—	※ 750
流動負債合計	147,976	91,228
負債合計	147,976	91,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,055	1,998,055
資本剰余金		
資本準備金	2,117,055	2,127,055
資本剰余金合計	2,117,055	2,127,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△381,727	△779,810
利益剰余金合計	△381,727	△779,810
株主資本合計	3,723,383	3,345,300
純資産合計	3,723,383	3,345,300
負債純資産合計	3,871,360	3,436,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	552,049	533,604
売上原価		
商品期首たな卸高	34,713	—
当期製品製造原価	254,923	124,621
合計	289,637	124,621
商品他勘定振替高	34,713	—
商品及び製品売上原価	254,923	※3 124,621
売上総利益	297,125	408,983
販売費及び一般管理費	※1※2 573,874	※1※2 816,193
営業損失 (△)	△276,748	△407,210
営業外収益		
受取利息	16,401	9,488
助成金収入	560	—
その他	447	556
営業外収益合計	17,409	10,045
営業外費用		
株式交付費	42	106
為替差損	1,093	—
その他	923	590
営業外費用合計	2,059	696
経常損失 (△)	△261,399	△397,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	152	3,317
特別利益合計	152	3,317
特別損失		
商品評価損	30,983	—
委託契約解約損	92,344	—
特別損失合計	123,327	—
税引前当期純損失 (△)	△384,574	△394,543
法人税、住民税及び事業税	2,666	3,539
法人税等調整額	124,447	—
法人税等合計	127,114	3,539
当期純損失 (△)	△511,688	△398,083

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		23,041	4.6	518	0.1
II 労務費	※1	228,168	46.0	433,155	70.5
III 外注費		123,721	25.0	17,075	2.8
IV 経費	※2	120,932	24.4	163,338	26.6
当期総製造費用		495,863	100.0	614,087	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		8,886	
合計		495,863		622,973	
期末仕掛品たな卸高		8,886		7,910	
他勘定への振替高	※3	232,054		490,441	
当期製品製造原価		254,923		124,621	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 17,559千円	※1	労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 27,857千円
※2	経費の主な内訳は下記のとおりであります。 消耗品費 32,003千円 地代家賃 28,248千円 減価償却費 16,961千円	※2	経費の主な内訳は下記のとおりであります。 地代家賃 33,981千円 減価償却費 42,806千円
※3	他勘定への振替高の内訳は下記のとおりであります。 研究開発費 228,838千円 教育研修費 3,215千円 計 232,054千円	※3	他勘定への振替高の内訳は下記のとおりであります。 研究開発費 489,371千円 教育研修費 1,069千円 計 490,441千円
原価計算の方法 プロジェクト単位の個別原価計算を行っております。		原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,982,055	1,988,055
当期変動額		
新株の発行	6,000	10,000
当期変動額合計	6,000	10,000
当期末残高	1,988,055	1,998,055
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,111,055	2,117,055
当期変動額		
新株の発行	6,000	10,000
当期変動額合計	6,000	10,000
当期末残高	2,117,055	2,127,055
資本剰余金合計		
前期末残高	2,111,055	2,117,055
当期変動額		
新株の発行	6,000	10,000
当期変動額合計	6,000	10,000
当期末残高	2,117,055	2,127,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	129,961	△381,727
当期変動額		
当期純損失 (△)	△511,688	△398,083
当期変動額合計	△511,688	△398,083
当期末残高	△381,727	△779,810
利益剰余金合計		
前期末残高	129,961	△381,727
当期変動額		
当期純損失 (△)	△511,688	△398,083
当期変動額合計	△511,688	△398,083
当期末残高	△381,727	△779,810
株主資本合計		
前期末残高	4,223,072	3,723,383
当期変動額		
新株の発行	12,000	20,000
当期純損失 (△)	△511,688	△398,083
当期変動額合計	△499,688	△378,083
当期末残高	3,723,383	3,345,300

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△384,574	△394,543
減価償却費	39,401	59,307
長期前払費用償却額	1,253	3,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152	△3,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,309	9,961
受取利息及び受取配当金	△16,401	△9,488
売上債権の増減額 (△は増加)	34,654	99,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,364	1,938
前渡金の増減額 (△は増加)	90,150	2,188
未払金の増減額 (△は減少)	59,660	△80,339
未払費用の増減額 (△は減少)	10,418	4,484
未収入金の増減額 (△は増加)	△44	546
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,513	6,268
その他	26,469	6,499
小計	△102,003	△293,669
利息及び配当金の受取額	17,811	8,833
法人税等の支払額	△5,000	△4,810
法人税等の還付額	3,061	3,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,131	△286,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161	△5,800,506
定期預金の払戻による収入	—	3,100,345
有形固定資産の取得による支出	△5,459	△6,558
無形固定資産の取得による支出	△5,433	△14,377
事業譲受による支出	※2 △77,723	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,814	△1,741
敷金及び保証金の回収による収入	25	—
その他	△1,685	△638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,253	△2,723,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,000	20,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,384	△2,989,561
現金及び現金同等物の期首残高	3,517,951	3,350,567
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,350,567	※1 361,005

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれん 発生した事業年度に一括して償却しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 工事損失引当金 受注製作のソフトウェアに係るプロジェクトのうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準	—————	受注製作のソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他のプロジェクト 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
_____	※ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金962千円（仕掛品に係る工事損失引当金962千円）を相殺表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>99,850千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>61,063千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,351千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>56,998千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,897千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>16,542千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>233,069千円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は概ね1.3%であります。 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、233,069千円です。 _____	役員報酬	99,850千円	給料手当	61,063千円	賞与引当金繰入額	5,351千円	支払手数料	56,998千円	減価償却費	5,897千円	のれん償却額	16,542千円	研究開発費	233,069千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>80,800千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>79,413千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,015千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,501千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>489,971千円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は概ね1.1%であります。 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、489,971千円です。 ※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,712千円	役員報酬	80,800千円	給料手当	79,413千円	賞与引当金繰入額	5,015千円	減価償却費	16,501千円	研究開発費	489,971千円
役員報酬	99,850千円																								
給料手当	61,063千円																								
賞与引当金繰入額	5,351千円																								
支払手数料	56,998千円																								
減価償却費	5,897千円																								
のれん償却額	16,542千円																								
研究開発費	233,069千円																								
役員報酬	80,800千円																								
給料手当	79,413千円																								
賞与引当金繰入額	5,015千円																								
減価償却費	16,501千円																								
研究開発費	489,971千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	24	0	—	24
合計	24	0	—	24
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加0千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	24	0	—	25
合計	24	0	—	25
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の株式数の増加0千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,450,912千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,345千円</u> 現金及び現金同等物 3,350,567千円 ※2 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 11,260千円 固定資産 <u>66,463千円</u> 資産合計 <u>77,723千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,161,511千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,800,506千円</u> 現金及び現金同等物 361,005千円 —————

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>18,573</td><td>17,644</td><td>928</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,573</td><td>17,644</td><td>928</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	18,573	17,644	928	合計	18,573	17,644	928	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
ソフトウェア	18,573	17,644	928										
合計	18,573	17,644	928										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
1年以内 1,353千円													
合計 1,353千円													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料 6,243千円	支払リース料 1,364千円												
減価償却費相当額 5,712千円	減価償却費相当額 928千円												
支払利息相当額 174千円	支払利息相当額 10千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左												
(減損損失について)	(減損損失について)												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左												

(金融商品関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用は安全性の高い金融資産を対象に行ない、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び少額の設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、そのほとんどが2か月以内の入金期日となっており、顧客の信用リスクは限定的です。また当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、信用状況を把握する体制をとっております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクについては、差入先の信用状況を把握することによってリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,161,511	3,161,511	—
(2) 売掛金	80,125	80,125	—
(3) 敷金及び保証金	67,166	67,125	41
資産計	3,308,803	3,308,762	41
(4) 未払金	3,641	3,641	—
(5) 未払法人税等	6,912	6,912	—
(6) 未払消費税等	10,672	10,672	—
(7) 預り金	4,872	4,872	—
負債計	26,099	26,099	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,161,511	—	—	—
売掛金	80,125	—	—	—
敷金及び保証金	54,321	12,845	—	—
合計	3,295,958	12,845	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社従業員 19名 外部協力者 1名	当社役員 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,670株	普通株式 49株
付与日	平成16年9月16日	平成17年7月19日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成25年9月30日	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) 1. 株式の数は、ストック・オプション付与時の株式の数を記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりであります。

- (イ) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役、従業員または外部協力者の他にこれに準じる地位にあることを要す。ただし、定年退職その他これに準じる正当な理由がある場合にはこの限りではない。
- (ロ) 新株予約権は、会社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。
- (ハ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- (ニ) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (ホ) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,245	20
権利確定	—	—
権利行使	150	—
失効	—	—
未行使残	1,095	20

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	64,900	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社従業員 19名 外部協力者 1名	当社役員 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 1,670株	普通株式 49株
付与日	平成16年9月16日	平成17年7月19日
権利確定条件	（注）2	（注）2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成25年9月30日	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月30日

（注）1．株式の数は、ストック・オプション付与時の株式の数を記載しております。

2．権利確定条件は次のとおりであります。

- （イ）新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役、従業員または外部協力者の他にこれに準じる地位にあることを要す。ただし、定年退職その他これに準じる正当な理由がある場合にはこの限りではない。
- （ロ）新株予約権は、会社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。
- （ハ）新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- （ニ）新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- （ホ）その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,095	20
権利確定	—	—
権利行使	250	—
失効	—	—
未行使残	845	20

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	112,700	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
繰越欠損金	233,918千円	繰越欠損金	396,958千円
減価償却超過額	19,382千円	賞与引当金	13,379千円
商品評価損	12,610千円	減価償却超過額	12,787千円
賞与引当金	9,325千円	商品評価損	12,610千円
未払事業税等	1,658千円	未払事業税等	1,952千円
その他	3,643千円	その他	3,198千円
繰延税金資産小計	280,537千円	繰延税金資産小計	440,886千円
評価性引当額	△280,537千円	評価性引当額	△440,886千円
繰延税金資産合計	一千円	繰延税金資産合計	一千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、平成20年12月25日開催の取締役会において、ジェネシス・テクノロジー株式会社より、半導体設計や組込みソフトウェアなど、ハードウェア設計とソフトウェア設計の両事業を譲り受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結し、平成21年2月1日付で事業を譲受けました。

事業の譲受の概要は以下のとおりであります。

(1) 事業の譲受の目的

ジェネシス・テクノロジー社の半導体設計事業には、ソフトウェア開発部門とハードウェア開発部門とがあり、いずれの部門におきましても当社の現有技術を補完する技術を有していると判断しております。基本コンセプトはアルゴリズムとインプリメントの有機結合です。

これらによって当社の技術カバー領域を拡大させることができ、さらにはそれらを組み合わせた新技術の開発などのシナジー効果により、お客様へ提供する技術ラインナップの更なる充実も期待できると判断いたしております。

(2) 譲り受けた相手会社の名称

ジェネシス・テクノロジー株式会社

(3) 譲り受けた事業の内容

半導体設計や組込みソフトウェアなど、ハードウェア設計とソフトウェア設計の両事業

(4) 譲り受けた資産・負債の額

流動資産 11百万円

固定資産 66百万円

なお、譲受けた負債はございません。

(5) 発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間

①のれんの金額

16百万円

②償却方法及び償却期間

発生した事業年度に一括して償却しております。

(6) 譲受け価額

金77百万円

(7) 譲受の時期

平成21年2月1日

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 149,979.20円	1株当たり純資産額 133,406.46円
1株当たり当期純損失金額 △20,695.62円	1株当たり当期純損失金額 △15,985.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (△) (千円)	△511,688	△398,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△511,688	△398,083
期中平均株式数 (株)	24,724	24,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権1,115個)	新株予約権2種類 (新株予約権865個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。